

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		栃木県消防協会佐野支部参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	(公財) 栃木県消防協会定款		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	一	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備	栃木県消防協会佐野支部規約						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	(公財) 栃木県消防協会の下部組織としての栃木県消防協会佐野支部に対し、その事業執行のための負担金を支出している。支部内において栃木県消防協会の目的達成のために必要な事業を実施するほか、効率的な分団運営のための活動支援、団員の研修支援、福利厚生などの事業を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	消防団員の研修支援や福利厚生事業、分団運営の効率化や消防団員が主体的に行う理解促進事業の支援など、若年世代を含めた全団員が活躍できる環境の整備を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5
		入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・団員の慶弔、傷病見舞等の対応 ・団員の研修支援 ・支部長表彰対応 ・女性消防団員活性化とちぎ大会への参加・協力 ・機械器具置場、車両の維持管理や分団運営（必要経費に限る）に要する消耗品の購入等に関する業務の一部委託（佐野支部から各分会に対する委託） ・佐野市地域防災フェスタの開催 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		佐野支部長表彰件数	件	38	24	9	
		香料等・傷病見舞金対応件数	件	52	19	25	
		業務の一部委託数	分会	0	33	33	
		事業費計	千円	500	2,100	2,100	
		一般財源	千円	500	2,100	2,100	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率は若干下がったが、新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けている。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い 効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い 効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率は若干下がったが、新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けている。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い 効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	<table border="1"> <tr> <td>費用の増減無し</td><td colspan="3">※ 10万円以上の増減により判断</td></tr> <tr> <td>効果が上がった指標数</td><td>1指標</td><td>費用は下がった</td><td>効果が上がった</td></tr> <tr> <td>効果は変わらない指標数</td><td>0指標</td><td>費用の増減無し</td><td>効果は変わらない</td></tr> <tr> <td>効果が下がった指標数</td><td>1指標</td><td>費用が増加した</td><td>効果が下がった</td></tr> <tr> <td>指標全体</td><td>効果は変わらない</td><td></td><td></td></tr> </table>	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果が上がった指標数	1指標	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない指標数	0指標	費用の増減無し	効果は変わらない	効果が下がった指標数	1指標	費用が増加した	効果が下がった	指標全体	効果は変わらない			効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断																								
効果が上がった指標数	1指標	費用は下がった	効果が上がった																						
効果は変わらない指標数	0指標	費用の増減無し	効果は変わらない																						
効果が下がった指標数	1指標	費用が増加した	効果が下がった																						
指標全体	効果は変わらない																								

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、事業計画等に関し随時検討を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
団員が本事業の恩恵をより強く実感できるよう、事業計画等に関し随時検討を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		栃木県消防協会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	(公財) 栃木県消防協会定款		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	一	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	(公財) 日本消防協会の下部組織である（公財）栃木県消防協会に加入し、負担金を支出している。協会主催の会議や研修会等に参加し、消防行政や災害防御に関する最新の動向把握や知識・技術の習得及び他市消防団との意見交換を行うことで、団員の消防思想の普及啓発及び消防技術の向上、並びに消防活動の強化を図るとともに、活動の活性化を推進し、もって地域社会の災害防止と消防団の健全な発展に寄与することを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	(公財)日本消防協会及び栃木県消防協会が開催する会議や研修、行事などに積極的に参加し、最新の消防団行政に関する動向把握や先進他市の活性化に関する取組を学び、本市消防団活動に取り入れることで組織の活性化を図り、若年世代を含めた全団員が活躍できる環境の整備を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5
		入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	日本消防協会	活動指標	単位	R4	R5	R6
	・定例表彰上申	会議等出席回数	回	6	7	9
	・全国女性消防団員活性化とちぎ大会にブース出展	研修等への参加人数	人	14	10	18
	・消防団員福祉共済の加入	日消・栃消協会表彰件数	人	85	101	93
	栃木県消防協会	事業費計	千円	279	317	281
	・定例表彰上申	一般財源	千円	279	317	281
	・支部主任者、理事会、団長等研修会、慰霊祭の出席	特定財源（国・県・他）	千円			
	・全国女性消防団員活性化とちぎ大会への参加・協力	（うち受益者負担）	千円			
	・栃木県消防大会、指導員養成研修会の参加					
	・トップセミナーへの参加					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・参加率は若干下がったが、新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けている。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防団員は全国的に減少傾向にあり、本市も同様である。消防団員になることのインセンティブの一つに、地域防災の中核を担うという使命感と、地域に必要とされる存在であることによる自尊心を育むことが重要であり、そのための取組を進める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
①県内各市町消防団との情報交流、意見交換
②各種研修等への積極的な参加

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	水防倉庫維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		水防倉庫維持管理事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	水防法		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水防管理団体として河川の氾濫等の水害による被害を防ぐため、水防倉庫の適正な維持管理を行い、効果的な水防活動を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	水防倉庫の適切な維持管理により、水害対応に万全を期す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		倉庫の運用停止件数	件	0	0	0	0	0
		100千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・水防倉庫7箇所8棟の維持管理を行う。 ・窓ガラスの修繕及び防犯灯の設置を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		水防倉庫数	棟	8	8	8	
		事業費計	千円	16	15	123	
		一般財源	千円	16	15	123	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	水防倉庫1箇所で窓が割られる被害が発生し、修繕及び被害防止のための対策を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		倉庫の運用停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		100千円以上の修繕件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			△選択して下さい
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
			0指標			
			2指標			
			0指標			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・防犯対策の強化が必要となる。
・災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理を行う必要がある。
・老朽化した施設やハザード内にある水防倉庫の配置等の見直しを含めた検討が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	①防犯対策の強化
	②災害時、有効に活用できるよう、周囲の環境面も含めた維持管理の継続
	③配置等の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	水防資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	水防法		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						施設等整備事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水防活動に必要な資機材及び装備品の整備を行う。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	数十年に一度と言われる水害の発生頻度が全国的に増加傾向にあることや、令和元年東日本台風における被害と当時の消防団の活動内容を踏まえ、必要な水防資機材と新たな装備等の整備を行い、水防活動を行う消防団員の水害対応力と安全対策の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		救命胴衣配備件数	着	366	437	498	559	620
		水防訓練、研修等の参加件数	件	0	1	1	2	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・救命胴衣を購入し、各分団に配備した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
	・水防訓練、研修	救命胴衣配備件数	着	437	498	559	
	①6月2日全体訓練の開催（ロープワーク、積み土のう）	水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	
	②6月6日、7日の国土交通省主催の水防技術講習会 Web講習及び実技（宇都宮市鬼怒川左岸）						
	③6月29日新合地区土砂災害訓練						
		事業費計	千円	649	423	380	
		一般財源	千円	649	423	380	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・救命胴衣を新たに61着購入し、累計で559着を配備した。 内訳は各班に9着、団本部に10着である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
	・水防訓練、研修に積極的に参加した。	救命胴衣配備件数	着	437	498	559	値が大きいほど良い 効果が上がった
	・事業費が下がった要因は、水害がなかったこと及び土のうの備蓄が進んだことによる追加作成を見送ったことによる。	水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	値が大きいほど良い 効果が上がった
		事業費計	千円	649	423	380	
		一般財源	千円	649	423	380	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	・救命胴衣を新たに61着購入し、累計で559着を配備した。 内訳は各班に9着、団本部に10着である。 ・水防訓練、研修に積極的に参加した。 ・事業費が下がった要因は、水害がなかったこと及び土のうの備蓄が進んだことによる追加作成を見送ったことによる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		救命胴衣配備件数	着	437	498	559	値が大きいほど良い 効果が上がった
		水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	・救命胴衣を新たに61着購入し、累計で559着を配備した。 内訳は各班に9着、団本部に10着である。 ・水防訓練、研修に積極的に参加した。 ・事業費が下がった要因は、水害がなかったこと及び土のうの備蓄が進んだことによる追加作成を見送ったことによる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		救命胴衣配備件数	着	437	498	559	値が大きいほど良い 効果が上がった
		水防訓練、研修等の参加件数	件	1	1	3	値が大きいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・住民の避難誘導時には、住民への救命胴衣の着用も必要となるため、今後も計画的に配備を進める必要がある。
・地域特性に応じた水防資機材や救命ボートなどの導入を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	※ 10万円以上の増減により判断	効果	
		効果が上がった	効果は変わらない
費用		費用は下がった	効果が下がった
		費用の増減無し	○
		費用が増加した	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 - 事業効果を上げるための事務改善の検討
 - 事業費の見直し検討
 - 業務時間効率化のための事務改善の検討
 - 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
- ①住民の避難誘導時には救命胴衣の着用が必要となるため、今後も配備を進める。
②地域特性に応じた水防資機材や救命ボートなどを導入する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課	消防団員被服整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	消防組織法	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					融資・貸与事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団活動を行う上で必要な被服や安全装備品を貸与し、公務災害の発生を防止するとともに、統一された制服着用による消防団員であることの自尊心と使命感の高揚を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新入団員への被服貸与及び劣化した被服や装備品等の交換を随時行い、また災害現場で必要となる安全装備品等を配備し、公務災害の防止を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公務災害発生件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・安全対策装備品として新たに保安帽を全団員に配布 ・新入団員への被服貸与 ・劣化した被服、装備品等の交換	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		被服貸与件数（種類別延べ件数）	件	467	308	458		
		被服等の発注回数	回	28	9	17		
		事業費計	千円	2,572	4,465	6,390		
		一般財源	千円	2,572	3,465	5,390		
		特定財源（国・県・他）	千円		1,000	1,000		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・訓練中の公務災害が1件発生し、右中指末節骨骨折で術後全治8週間であったが、幸い後遺症はなかった。 ・災害対応で必要となる保安帽を新規配備したことにより、事業費の増額となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		公務災害発生件数	件	0	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		公務災害発生件数	件	0	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		公務災害発生件数	件	0	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・2年連続で公務災害が発生しており、正しい被服の着用や安全対策装備品の活用の重要性の再認識と、不安全行動を防止するための意識付けを行う必要がある。
・夏季点検の廃止により、盛夏服の貸与継続の是非等に関し検討を要する。
・多様化する災害に対し、安全対策装備品の新規配備が必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	①危険予知研修や講習会を開催する。 ②盛夏服の配備について、引き続き消防団と意見交換を行う。 ③安全対策装備品の配備検討を行う。	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防団機械器具置場・車両		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係		維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業 期間	開始年度 終了年度	平成17年度 -	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	事業分類	一部委託	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化			期間	事業分類	施設維持管理事業	施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備			期間	事業分類	施設維持管理事業	施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内61箇所の消防団機械器具置場及び62台の消防団車両の適切な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	防災拠点及び災害対応車両の適切な維持管理により、災害対応に万全を期すとともに、施設等の利用と運営、管理等を行う団員の利便性の向上と安全対策を推進し、団員の負担の軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		機械器具置場・車両の運用停止件数	件	0	0	0	0	0
		1,000千円以上の修繕件数	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・施設の維持補修6施設 ・物件修繕13件 ・車検整備30台 ・浄化槽27基の維持管理に係る業務委託 ・機械器具置場61箇所、消防団車両62台の共済加入 ・老朽化した火の見櫓5箇所の撤去	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		機械器具置場	箇所	61	61	61	
		消防団車両	台	62	62	62	
		事業費計	千円	16,710	15,627	16,359	
		一般財源	千円	16,710	15,627	16,359	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・運用停止や大規模修繕は発生しておらず、目標の効果が得られている。 ・団員への適切な施設の利活用や機械器具の適正管理に関する周知徹底を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		機械器具置場・車両の運用停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		1,000千円以上の修繕件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した		※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					○

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①防災拠点となる機械器具置場の環境改善に関する協議
②再編を見据えた施設の適正配置に関する協議
③車両の長寿命化を見据えた適切な予算措置に関する協議

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団活動事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防団活動事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等 消防組織法		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						その他内部事務事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	非常勤特別職の地方公務員である消防団員の活動に係る事務事業（報酬、費用弁償、共済事務等）を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	消防団員が安全・安心して災害対応できる環境の整備と、対価としての適正な報酬支給、消防団員として必要な知識・技術の習得など、消防団活動を行う上で必要な事務事業を行い、団員のモチベーション向上を図るとともに、災害発生時に迅速・的確な消防活動ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	44.3	63.7	63.6	65.0	67.5	
	入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0	
	公務災害発生件数	件	0	0	0	0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団業務支援アプリの導入と試験運用開始(DX推進) ・年額報酬、出動報酬の支給事務 ・公務災害、福祉共済に関する事務 ・研修、入校等に関する事務 ・団員の負担軽減と、より実践的な訓練を行うことを目的とした年間行事予定の見直し 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		消防団員数	人	604	590	580	
		消防団の出動の延べ人員数	人	7,147	9,888	10,241	
		研修、入校参加者数	人	2	57	60	
		事業費計	千円	75,259	79,999	82,888	
		一般財源	千円	75,259	79,999	82,888	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練中の公務災害が1件発生し、右中指末節骨骨折で術後全治8週間であったが、幸い後遺症はなかった。 ・行事参加率は若干下がったが、新たな資器材を活用した訓練を行い、好意的な意見を受けていた。 ・入団10年未満の退団者割合は減少し、早期退団者の抑止で大きく改善した。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		重要な年間行事（訓練・点検等）参加率	%	63.7	63.6	59.3	値が大きいほど良い 効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い 効果が上がった
		公務災害発生件数	件	0	1	1	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数					
	効果が下がった指標数					
費用 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・2年連続で公務災害が発生しており、正しい被服の着用や安全対策装備品の活用の重要性の再認識と、不安全行動を防止するための意識付けを行う必要がある。
・団員の負担軽減と適正な出動管理、多様性の尊重、情報共有による透明性の確保による適正で合理的な消防団運営が求められる。
・全消防団員が消防団運営に主体的に関与できる環境整備と、地域防災の中核であることの自尊心を高めるための訓練や行事を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
①危険予知研修や講習会の開催	
②活動支援アプリを円滑に運用できるよう、利用方法の丁寧な説明とマニュアル化	
③消防団員が災害様態に応じ的確に対応できるための訓練内容の見直し	
④効率的で効果的な消防団の行事運営	
⑤町会や自主防災組織との連携強化	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団活性化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総務課	消防団活性化推進事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	R 3	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	・消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律 ・佐野市消防団活性化推進基本計画	期間	終了年度	R 1 1	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					計画策定・管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団活性化推進基本計画に基づく各種施策を企画・実行し、消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図るとともに、消防団再編計画を策定し、組織の再編と災害即応体制の強化を推進することで、将来にわたり持続可能な活力ある消防団組織を構築する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	若年世代を中心とした団員確保と、消防団員であることの誇りややりがいを感じられるよう、消防団活動の活性化を推進とともに、町会や自主防災組織等との連携強化と顔の見える関係を構築し、地域防災力の充実強化を図る。 また、組織の再編により、災害対応力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		町会等に訓練指導を行った分団割合	%	22.6	29.0	48.4	60.0	70.0
		消防団員の平均年齢	歳	42.7	43.2	43.7	43.5	43.5
		入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0
		消防団員の充足率	%	88.7	81.4	79.5	96.0	98.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・消防団への理解促進のため、町会及び商工会に加盟の企業、松桜高校の生徒に対しリーフレットを配布	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・佐野清澄高校で消防団理解促進の防災教育を開催	施策の推進等にを目的とした消防団との協議回数	回	1	9	16		
	・学生消防団員活動認証制度の導入	消防団協力事業所表示制度の認定社数	社	9	9	14		
	・P R動画の作成							
	・地域防災フェスタの開催							
	・消防団員による検討部会を開催し、令和7年度の消防団員の確保と活動の活性化に関する具体的な施策の取組方針を策定	事業費計	千円	129	0	235		
	・消防団組織の再編に関する基本方針の策定と全団員への説明及び意見交換を実施	一般財源	千円	129	0	128		
		特定財源（国・県・他）	千円			107		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・町会等と連携した訓練を行う分団割合が増加した。 ・早期退団者の割合を大きく低下させることができた。 ・若年世代は一定数入団しているが退団者数を上回ることができず、結果として平均年齢が上昇し充足率が低下することとなつた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
	町会等に訓練指導を行った分団割合	%	29.0	48.4	53.1		値が大きいほど良い	効果が上がった
	消防団員の平均年齢	歳	43.2	43.7	43.9		値が小さいほど良い	効果が下がった
	入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9		値が小さいほど良い	効果が上がった
	消防団員の充足率	%	81.4	79.5	78.2		値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		町会等に訓練指導を行った分団割合	%	29.0	48.4	53.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
		消防団員の平均年齢	歳	43.2	43.7	43.9	値が小さいほど良い	効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった
		消防団員の充足率	%	81.4	79.5	78.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果					
		2指標	効果が上がった					
		0指標	効果は変わらない					
		2指標	効果が下がった					
		効果は変わらない	費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・社会環境が大きく変化するなか、10年先を見据えた組織づくりを着実に進める必要があり、新しい時代に即した柔軟で多様性のある組織への変革と、地域防災の中核を担うことに対する団員個々の意識改革と行動変容が求められる。
・今後の事業実施にあたっては、全ての団員が主体的に関与し、自ら考え行動することを前提とし、進めることが重要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
①将来の担い手となる高校生や大学生等への消防団活動の理解促進	
②第2回「佐野市地域防災フェスタ」の開催に向けた防災関係機関との協議	
③消防団組織の再編と災害即応体制の強化を目的とした「消防団再編計画」の策定	
④情報共有アプリの利活用促進による情報共有と負担軽減の推進	
⑤P R動画の有効活用による消防団の魅力発信	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団車両整備事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防団車両整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						施設等整備事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化の進んだ消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車を対象に、地域特性に適応し、かつ車両性能や装備、資機材が改良された最新鋭の消防自動車に更新することで、より安全・確実・迅速な機関操作と運用を可能とし、消防力の充実強化を図ることで災害による被害を軽減する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	車両更新計画に基づき、導入後20年が経過し老朽化の著しい車両から順次更新を行い、緊急走行時等における安全性能の向上による重大事故や故障による車両の運用停止を防止するなど、団員の安全対策の向上と災害対応に万全を期す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		車両事故件数	件	0	0	0	0	0
		車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	4月 消防ポンプ自動車1台と小型動力ポンプ付積載車1台の仕様書の確定	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	5月 実勢価格調査	車両の更新台数	台	2	2	1		
	入札参加者選考委員会							
	6月 入札による落札業者の決定							
	9月 消防ポンプ自動車の契約履行が不能となったことによる繰り越明許費の補正予算を提出(令和7年度)	事業費計	千円	32,011	38,347	20,840		
	10月 消防ポンプ自動車の再度入札と、落札業者の決定	一般財源	千円	2,411	2,747	440		
	2月 小型動力ポンプ付積載車の中間検査	特定財源（国・県・他）	千円	29,600	35,600	20,400		
	3月 小型動力ポンプ付積載車の完成検査及び配車式取り扱い説明後に運用開始	(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	車両事故や故障に伴う運用停止は発生しておらず、目標の効果が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		車両事故件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		車両事故件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		車両運用停止件数（車検時を除く）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		0指標						
		2指標						
		0指標						
		効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・消防ポンプ自動車は履行期限内の納入が不能となり、再度入札となった。それに伴い、令和7年度へ繰り越しどなった。
・車両納入や部品の調達に時間がかかるとの情報があり、今後は入札時期を早める必要がある。
・今後財源の確保が困難となり、分団の再編や車両更新計画の見直しが必要となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
①入札時期を早める。	
②納期に關し、実態や社会情勢等を考慮した仕様書を作成する。	
③分団の再編や車両更新計画の見直しを進める。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	佐野市消防本部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	通信指令課			9	新規or継続	継続事業
	係	指令第一・指令第二係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	根拠法令、条例等	事業	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H28	実施方法
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		一部委託
	施策	1 消防・防災体制の充実・強化					事業分類
	基本事業	3 消防力の強化と救急業務体制の整備					施設維持管理事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高機能消防指令センターの運営並びに指令システム及びデジタル無線の維持管理。
------	---------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	指令施設（本部・東署・西署・西署北分署・警察）・無線局95（基地局1・車載無線局26・携帯無線局29・可搬卓上局4・署活動系無線局35）の性能を100%発揮できるように維持管理する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		故障等発生時間	時間	0	0	0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防救急デジタル無線設備保守点検：4月 ・高機能消防指令センター保守点検（上期）：4月 ・高機能消防指令センター保守点検（下期）：10月 ・24時間体制メーカー保守 ・消防デジタル無線機器等の修繕 ・機器等不具合発生時のサポートセンターへの連絡 ・高機能消防指令センターに係る運営経費の支出：毎月 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		指令施設点検	回	2	2	2	
		無線局点検	回	1	1	1	
		事業費計	千円	38,231	38,409	39,878	
		一般財源	千円	38,231	38,409	39,878	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	指令システムが運用停止する事態は起きなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		故障等発生時間	時間	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

設備保守点検により機器の不具合が発生、迅速に復旧させることができた。今後も設備保守点検及び24時間体制のメーカー保守を実施し設備の維持管理に務める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防操法大会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防操法大会運営事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	令和6年度	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						イベント等開催事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団員の安全・確実・迅速な消防機器の取扱いの習熟を目的とし、また日頃の訓練の成果を披露し、評価結果による順位を競うことで、消防技術と団結力の向上を図り、もって火災防御に万全を期す。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	安全操作の徹底及び規律の保持を含む総合的な消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御に万全を期す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		火災対応における公務災害発生件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	消防団内部で協議した結果、令和6年度より市消防操法大会は実施しないことが決定したことから、令和6年度をもって消防操法大会運営事業の廃止が決定した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		参加団員数	人	257	375	0		
		事業費計	千円	320	82	0		
		一般財源	千円	320	82	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	消防活動に伴う公務災害の発生はなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		火災対応における公務災害発生件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			1指標		
			0指標		
			効果は変わらない		

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で事業廃止となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市女性防火クラブ支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	予防課		佐野市女性防火クラブ支援		9	新規or継続	継続事業	
	係	指導係		事業		1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		開始年度	H17	実施方法	直営
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各家庭における初期消火等の普及、火災予防啓発、防火思想向上
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講習会等実施件数	回	9	10	10	10	10

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市女性防火クラブに補助金の支出、年4回の理事会、年1回の総会の開催。 (佐野市女性防火クラブの活動) 年4回の理事会、年1回の総会、消防団・自主防災組織連絡協議会・防災土連絡会との佐野市地域防災フェスタ共催、消火競技会への参加、年3回の火災予防街頭啓発活動、消防団表彰式・出初式への参加。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		普及活動	回	3	3	4		
		理事会	回	4	4	4		
		事業費計	千円	326	526	526		
		一般財源	千円	326	526	526		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和4年度は講習会を実施予定であった10個支部のうち、7個支部が感染症対策のため、講習会に代わり防火に関する冊子の配布を行ったが、令和5年度及び令和6年度は10個支部が防火講習会や救急講習を行うことができ、防火・防災意識の向上を図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講習会等実施件数	回	10	10	10	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない
			効果は変わらない指標数	1指標		効果が変わらない	
			効果が下がった指標数	0指標		効果が下がった	
			指標全体	効果は変わらない		費用の増減無し	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域によっては過疎化によりクラブ員の高齢化が目立ち、幹部のみの活動となっている支部もあり、活動内容に格差がある。
また、町会組織中の女性部が廃止や休止となっている地域があることから、兼務していた女性防火クラブ員の選出が難しく、活動休止となりうる町会もある。
佐野市女性防火クラブとしての新規事業の実施費用や各支部において物価の高騰等により支部運営費が不足しているとの意見があり、今後、事業費の見直しが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
団体の位置づけを明確化し、町会組織の女性部とは別の防火団体であるということを周知するとともに、クラブの活動について、各種メディアを利用した広報やイベントを実施することにより、市民にアピールし、クラブ員の意識向上や活動の活性化を図る。		予算の見直しや経費削減を図るとともに、補助金の増額も検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市幼年少女防火委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	予防課		佐野市幼年少女防火委員会運営事業		9 新規or継続	9	新規or継続事業	継続事業	
	係	指導係		委員会運営事業		1 市単独or国県補助	1	市単独事業	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		1 義務or任意	1	任意的事業	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業 期間		開始年度 平成17年度	平成17年度	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市幼年少女防火委員会運営事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	防火防災意識の高揚	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講習会等	回	30	30	30	30	30

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	花火教室、火災予防街頭広報、佐野市こどもの国消防訓練参 加、クラブ員研修会、出初式参加	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		普及活動	回	28	28	28		
		佐野市幼年消防クラブ	人	1,811	1,838	1,791		
		佐野市少年少女消防クラブ	人	366	378	326		
		事業費計	千円	200	180	180		
		一般財源	千円	200	180	180		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えを してもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講習会等	回	30	30	30	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講習会等	回	30	30	30	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		0指標					効果が上がった	効果は変わらない
		1指標					効果が下がった	効果は変わらない
		0指標					費用の増減無し	○
		効果は変わらない					費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在、少年少女防火委員会に伴う研修会などの参加者が減少傾向にあることから、参加者を拡大していく。ただし各小学校に負担のない方法で実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
幼少期及び学童期から、防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段から備えるとともに防火に対する意識の高揚を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防予防事務		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	予防課		消防予防事務		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法、火災予防条例		開始年度	平成26	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	なし	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	防火対象物及び危険物施設に対して、消防機関が防火の専門的立場として、消防同意・消防用設備等・防火管理等について指導するとともに、市民に対しては住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防火対象物及び危険物施設等の関係者に対して防火管理や保安管理体制の徹底を図るとともに、市民に対しては火災予防及び住宅防火の推進を図り、火災による被害を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		消防同意	件	151	148	148	128	150
		許認可等	件	89	52	73	54	70
		立入検査	回	183	162	271	251	250
		消防訓練指導	回	39	35	120	133	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	火災予防の啓発 住宅用火災警報器の普及及び設置啓発 建築確認における消防同意事務及び消防用設備等の指導及び検査 防火対象物における防火管理及び防災管理の指導 火災予防条例に基づく危険物、指定可燃物等の貯蔵取扱いの指導 危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 危険物取扱者の指導及び育成	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		住宅用火災警報器設置率	%	78	78	82		
		消防同意件数	件	148	148	128		
		危険物製造所の許可件数	件	52	73	54		
		事業費計	千円	595	831	756		
		一般財源	千円	595	831	756		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度は市内における建築確認申請と危険物許可申請が少なかったため、消防同意件数と許認可件数も少なかった。また、立入検査は前年同数で消防訓練指導は前年に比べ件数を増やすことが出来た。また、住宅用火災警報器設置普及啓発活動が功を奏し設置率を増やすことが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		消防同意	件	148	148	128	値が大きいほど良い	効果が下がった
		許認可等	件	52	73	54	値が大きいほど良い	効果が下がった
		立入検査	回	162	271	251	値が大きいほど良い	効果が下がった
		消防訓練指導	回	35	120	133	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用
		1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		3指標					
		指標全体		効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防組織法第6条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、火災予防上不可欠な事業である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	消防組織法第6条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、火災予防上不可欠な事業であるため、引き続き事業を継続する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路交通法 佐野市消防本部安全運転 管理者規定		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会会員として、負担金を支出している。市内の安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内の安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		無事故車両の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・職員への交通安全教育 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		交通安全教育	回	2	2	2	
		事業費計	千円	10	10	10	
		一般財源	千円	10	10	10	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	安全運転管理体制の強化を行うと共に、交通安全対策を講ずるこ とができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		無事故車両の割合	%	94	97	100	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理体制の強化を行うと共に、交通安全対策を講ずる必要があり、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国消防協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		全国消防協会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防協会会員として負担金を支出している。全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	全国消防協会の各種事業に参加し、職員の育成や市民の火災予防や救急車適正利用の意識啓発を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供されたポスターを活用した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・全国消防協会主催の講習会への出席 ・全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		講習会の出席回数	回	1	1	1		
		普及啓発活動回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	72	72	72		
		一般財源	千円	72	72	72		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全国消防協会作成のポスターによる普及啓発活動を行うことで、火災予防広報や救急車適正利用を周知することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		提供されたポスターを活用した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			
指標全体			効果は変わらない			
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民への意識啓発活動は、長期的に実施する必要があり、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	特になし

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		全国消防長会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防長会会員として、負担金を支出している。全国消防長会の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	全国の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防長会総会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議の出席回数	回	0	1	1		
		情報管理システム調査回数	回	12	12	12		
		事業費計	千円	204	236	249		
		一般財源	千円	204	236	249		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全国で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	○
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や全国の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化ができるため、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国消防長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		全国消防長会関東支部参画事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H26	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	直営
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。全国消防長会関東支部の総会、研修会等へ出席することにより情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	1都9県の消防本部との情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・全国消防長会関東支部総会への出席 ・全国消防長会関東支部による研修会への出席 ・消防行政が抱える諸問題の調査研究 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議の出席回数	回	0	1	1		
		研修会の出席回数	回	2	3	3		
		事業費計	千円	40	41	59		
		一般財源	千円	40	41	59		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	1都9県で発生した災害事例等の情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		提供された情報を活用した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない
			効果は変わらない指標数	1指標			
			効果が下がった指標数	0指標		効果が下がった	
			指標全体	効果は変わらない		費用の増減無し	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や1都9県の災害事例の情報交換をすることで、本市の災害対応力の強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	特になし		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		栃木県安全運転管理者協議会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路交通法 佐野市消防本部安全運転管理者規定		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会会員として、負担金を支出している。安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	安全運転管理体制の充実強化を行い、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	100	100
		副安全運転管理者講習出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・安全運転管理者講習等への出席 ・職員への交通安全教育 ・情報提供等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		交通安全教育	回	2	2	2		
		事業費計	千円	38	36	38		
		一般財源	千円	38	36	38		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	安全運転管理体制の強化を行うと共に、交通安全対策を講ずるこ とができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		副安全運転管理者講習出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない
			効果は変わらない指標数	2指標		効果は変わらない	
			効果が下がった指標数	0指標			
			指標全体	効果は変わらない			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全運転管理者を筆頭に交通安全対策を講ずる必要があり、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県消防長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		栃木県消防長会参画事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						参画事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防長会会員として、負担金を支出している。栃木県消防長会の定例会、研修会等へ出席することにより職員研修、情報収集等を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	栃木県内の消防本部で職員研修、情報交換を行い、災害対応力の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		栃木県消防長会定例会出席率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・栃木県消防長会定例会への出席 ・担当者研修会への出席 ・消防職員研修会	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		栃木県消防長会定例会	回	3	3	3		
		担当者研修会	回	6	6	6		
		事業費計	千円	51	51	51		
		一般財源	千円	51	51	51		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	研修会や情報交換を行い、災害対応力の強化が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		栃木県消防長会定例会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			1指標		
			0指標		

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自然災害の激甚化、頻発化しており、研修会への参加や情報交換をすることで、本市の災害対応力の向上と県内消防本部との連携強化を図ることができるため、今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防学校等研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防学校等研修事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業	H26	実施方法	一部委託	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						その他内部事務事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消防学校、消防大学校、救急救命東京研修所等の各種研修を実施し、消防を取り巻く環境の変化に対応できる知識、技能の修得及び資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	各種研修を実施することで、消防職員の専門的知識、技能の向上を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		消防職員の救急救命士取得率	%	32	33	34	35	36

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・栃木県消防学校入校者：23人 ・消防大学校入校者：3人 ・救急救命東京研修所入所者：2人 ・安全運転中央研修所入所者：5人	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		栃木県消防学校入校者数	人	21	30	23		
		消防大学校入校者数	人	1	2	3		
		救急救命東京研修所入所者数	人	2	2	2		
		事業費計	千円	6,515	7,453	6,415		
		一般財源	千円	6,515	7,453	6,415		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	救急救命士の養成が進み、救急体制の強化が図れている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		消防職員の救急救命士取得率	%	34	34	36	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 0指標 効果が上がった	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防を取り巻く環境の変化に対応できる消防職員を育成することが必要であり、今後も継続して実施する。 事業費については、新規採用職員の数により増減するため、やむを得ないものである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防審議会運営事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防審議会条例		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市長の諮問に応じ、消防に関する重要事項を調査審議し、市長に答申する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		審議会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		答申を反映した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	審議会の開催なし	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		審議会の開催回数	回	0	0	0		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	審議会の開催なし	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		審議会の開催回数	回	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		答申を反映した割合	%	0.0	0.0	0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	審議会の開催なし	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		審議会の開催回数	回	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		答申を反映した割合	%	0.0	0.0	0.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	※ 10万円以上の増減により判断	費用	費用は下がった	費用は変わらない	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に対し速やかに審議会を開催できる体制を確立する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
特になし

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防庁舎及び附帯設備維持		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係		管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業 期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防本部庁舎、東消防署、西消防署及び北分署の施設及び附帯設備の維持管理を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	円滑な出動ができるよう維持管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		出動に支障が生じた割合	%	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	各施設の需用費、役務費、委託料等の支払い 消防本部庁舎食堂及び仮眠室空調設備設置工事を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		委託契約件数	件	10	10	12		
		施設修繕回数	回	8	8	13		
		事業費計	千円	22,542	21,086	35,765		
		一般財源	千円	22,542	21,086	35,501		
		特定財源（国・県・他）	千円			264		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	消防本部各施設及び附帯設備の維持管理を適切に行うことによ り、円滑な出動が可能となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		出動に支障が生じた割合	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が上がった	効果は変わらない
			0指標	1指標	0指標		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

費用	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で庁舎を管理していく必要がある。（改修含む） 円滑な出動ができるよう適切な維持管理が必要であり、今後も継続して実施する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	特になし

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防本部庁舎仮眠室整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総務課		消防本部庁舎仮眠室整備		款	9	新規or継続	新規事業	
	係	総務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業	R6	実施方法	一部委託	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	R7	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設等整備事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市と足利市の2消防本部で消防指令業務を共同運用するため、佐野市消防本部庁舎の仮眠室を増築整備する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	共同運用で必要となる仮眠室等を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		仮眠室のない職員の割合	%	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	消防本部庁舎仮眠室増築工事実施設計 構造計算適合判定手数料 省エネ適合判定業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議回数	回	0	5	30		
		事業費計	千円	0	0	5,000		
		一般財源	千円		0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円			5,000		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	共同運用で必要となる仮眠室を整備することで、消防指令業務の安定した運営を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		仮眠室のない職員の割合	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	共同運用で必要となる仮眠室を整備することで、消防指令業務の安定した運営を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		仮眠室のない職員の割合	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	0指標			
				効果は変わらない指標数	1指標			
				効果が下がった指標数	0指標			
				指標全体	効果は変わらない			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に行った実施設計に基づく工事を行い、消防指令業務の運用開始に間に合うよう竣工を目指す。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
特になし

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防職員被服整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防職員被服整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防職員服制規則 佐野市消防職員被服貸与 規則		開始年度	H26	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	点数制による被服の購入及び職員への貸与を実施する。 新規採用職員への被服の貸与を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	業務で必要な被服を整備することで、災害活動での安全管理を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・36品目の単価契約の締結 ・職員へ貸与する品目ごとの数量の取りまとめ ・購入及び検品 ・職員への貸与	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		単価契約件数	件	36	36	36		
		事業費計	千円	6,965	7,083	7,944		
		一般財源	千円	6,965	7,083	7,944		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	新ガイドラインによる被服を貸与することができ、職員が安全に活動することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		被服を更新した消防職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防職員が安全に活動を行うため、最新のガイドラインに沿った貸与品目に更新していく必要がある。 事業費については、新規採用職員の数により増減するため、やむを得ないものである。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
特になし

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	西消防署改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総務課		西消防署改修事業		款	9	新規or継続	新規事業	
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法		事業期間	開始年度	R6	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	R7	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設等整備事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	西消防署の感染症対策として仮眠室等の改修工事を実施する。また、西消防署の長寿命化対策として、屋根、外壁の防水工事を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	西消防署の改修工事を行うことにより、職員の労働環境の改善と施設の改修による長寿命化によるコストの削減が可能。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		感染等により出動に影響のあった割合	%	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	アスベスト分析調査業務委託 西消防署改修工事実施設計 西消防署改修工事（R6～R7）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		協議を行った回数	回			8	
		事業費計	千円	0	0	2,797	
		一般財源	千円			1,297	
		特定財源（国・県・他）	千円			1,500	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	西消防署の改修工事を行うことにより、仮眠室の個室化がなされ職員間の感染症対策が可能となる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		感染等により出動に影響のあった割合	%	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		効果は変わらない指標数					
		1指標					
		効果が下がった指標数					
		0指標					
		指標全体		費用は増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中長期的な視点で庁舎を管理していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	特になし

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	急傾斜地崩壊対策参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課	急傾斜地崩壊対策参画事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律・地方財政法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し、地方財政法第27条による市負担金
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	急傾斜地崩壊対策工事を完成させ、急傾斜地崩壊対策危険区域の安全を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業完了箇所	箇所	18	18	18	18	19

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する受益者負担金。 ・鷺ノ宮A R5年度事業費 過年分 R6年度事業費 現年分	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業進歩	%	9	9	9		
		事業費計	千円	392	0	525		
		一般財源	千円	392	0	525		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	急傾斜地崩壊防止工事が行われることにより、急傾斜地崩壊による災害防止が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業完了箇所	箇所	18	18	18	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			1指標			
			0指標			
指標全体			効果は変わらない			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を支払って行く。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	県（安足土木事務所企画調査課）と調整を行い適切に負担金を支払って行く。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					支援事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に佐野市が会員として参画し、活動する。
------	---------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う国への要望活動により、利根川の本支流の河川整備を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加団体数	団体	6	6	6	6	6
		要望項目数	項目	13	13	13	13	13

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に会費として負担金を支出している。例年、会議や要望活動を実施しているが、主にWEB会議で行われている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		活動参加回数（WEB会議含む）	回	3	3	3		
		事業費計	千円	78	78	78		
		一般財源	千円	78	78	78		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	要望活動が行われることによって、流域全体で被害の軽減が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動参加団体数	団体	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		要望項目数	項目	12	13	13	値が小さいほど良い	-

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			1指標		
			0指標		

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川上流の河川整備における治水事業の早期事業推進が図られるように要望し、必要な支援を実施していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	①定期総会に出席 ②負担金の支払い

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	利根川治水同盟参画事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課		利根川治水同盟参画事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	利根川治水同盟規約		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	参画事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	利根川治水同盟に構成員として参画し、会費として負担金を支出する。同盟会主催の会議及び国への要望活動に出席する。 ※利根川治水同盟とは、利根川の治水・利水に関する方策を研究するとともに、事業促進を図ることを目的とし、関係する地方公共団体、公営企業等で組織する団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	利根川治水同盟が行う政府提案活動要求により、治水・利水事業の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		構成団体数	団体	108	108	108	108	108
		政府提案活動要求事項	事項	9	11	13	13	13

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	会議（1回／年）を主催し、国への要望活動を行った。 同盟関係の情報収集をして、会員への情報提供を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		活動参加回数	回	1	1	1		
		事業費計	千円	25	25	25		
		一般財源	千円	25	25	25		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	要望活動を実施することによって、利根川水系における治水利水事業の早期実現が促進される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		構成団体数	団体	108	108	108	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		政府提案活動要求事項	事項	9	11	11	値が小さいほど良い	-

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川水系における治水事業の早期事業推進が図られるよう要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①利根川治水同盟総会への出席 ②負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名 栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会計画事業	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	道路河川課				8	新規or継続	継続事業		
	係	管理係				3	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等 栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会計画 事業促進期成同盟会規約	事業 期間	H17	実施方法	直営		
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	事業分類	参画事業		
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり							
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、佐野市が会員として参画し、活動する。
------	---

(2) 目的

(2) 目的		(3) 目標値						
目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への 要望活動等により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資 源開発施設の整備を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動団体数	団体	5	5	5	5	5
		要望事項数	事項	31	31	31	31	31

(3) 目標值

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望活動団体数	団体	5	5	5	5	5
要望事項数	事項	31	31	31	31	31

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動實績

(1) 活動実績		(2) 活動実績回数		累計事業実績回数		
活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に会費として負担金を支出する。 また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。 繰越金が多いため、令和6年度の負担金の請求はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		活動参加回数（書面含）	回	3	2	2
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に会費として負担金を支出する。 また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。 繰越金が多いため、令和6年度の負担金の請求はなかった。	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
活動参加回数（書面含）	回	3	2	2
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	要望活動を実施することによって、栃木県南部地域における河川、 砂防及び水資源開発施設の整備等が促進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要望活動団体数	団体	5	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		要望事項数	事項	31	31	31	値が小さいほど良い	-

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
要望活動団体数	団体	5	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望事項数	事項	31	31	31	値が小さいほど良い	-

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果		
	効果は変わらない指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標	効果が下がった	効果は変わらない	
	指標全体	効果は変わらない	効果が下がった	効果は変わらない	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県南部における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- ①栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の担当課長会議に出席
- ②栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の総会に出席
- ③要望活動への参加

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課	渡良瀬川治水同盟参画事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	渡良瀬川治水同盟規約	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。同盟会主催の会議に出席し、国や関係機関への要望活動を行う。 ※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、渡良瀬川沿線の8市2町で構成している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望参加団体	団体	10	10	10	10	10
		要望事項数	事項	18	18	17	17	17

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	会議（年3回）を開催し、国への要望活動を行う。 河川行政の情報を収集し、会員への情報提供をする。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		活動回数	回	3	3	3	
		事業費計	千円	5	73	63	
		一般財源	千円	5	73	63	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	要望活動を行うことによって、利根川水系渡良瀬川の河川事業及び砂防事業が推進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		要望参加団体	団体	10	10	10	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		要望事項数	事項	18	17	19	値が小さいほど良い -

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			1指標		
			0指標		
			効果は変わらない		

費 用	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と主に渡良瀬川本支流における治水事業の早期事業推進が図られるように要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①渡良瀬川治水同盟幹事会への出席
②渡良瀬川治水同盟総会への出席
③関係団体への要望活動への参加
④負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定空家等対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	特定空家等対策事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	空家等対策の推進に関する特別措置法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成28	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					検査・調査事務	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会の運営 ・空家等の調査 ・特定空家等に関する措置
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・空家等の発生抑制や適切な管理、活用、除却を行ってもらう。 ・適切に管理又は活用がされている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空家等現地調査件数	件	152	180	180	180	180
		助言及び指導等件数	件	1	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・空家等対策協議会の開催 ・空家等の調査 ・特定空家等の認定及び措置	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		空家等対策協議会開催回数	回	1	1	1		
		空家等現地調査件数	件	133	224	326		
		助言及び指導等件数	件	5	3	2		
		事業費計	千円	1,071	2,368	4,235		
		一般財源	千円	1,071	2,368	4,221		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	14		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・現地調査により、特定空家等に至る前に所有者への通知等にて適正管理を依頼した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空家等現地調査件数	件	133	224	326	値が大きいほど良い	効果が上がった
		助言及び指導等件数	件	5	3	2	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		空家等現地調査件数	件	133	224	326	値が大きいほど良い	効果が上がった
		助言及び指導等件数	件	5	3	2	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果					
		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		0指標						
		1指標						
		効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年12月に施行された、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律をうけ、管理不全空家等の認定を行う必要がある。令和6年度中に県が主体となり手引きを作成する予定であったが、現段階で完成が未定となっている。完成し、県下の方針が定まった時点で、それに沿った方策を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和7年度に見直し予定の佐野市空家等対策計画へ現状を反映する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定空家等除却促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	建築住宅課	特定空家等除却促進事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	平成29	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市特定空家等除却促進事業補助金交付要綱	期間	終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化				事業分類	現金等給付事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の生活環境に悪影響を与えて特定空家等の除却を促進するため、解体費用の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	周辺の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等や、将来特定空家等になる蓋然性の高い空家を除却してもらい、近隣住民の生命、身体、財産に被害が及ぶことを防ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金による特定空家等の除却件数	件	20	25	24	24	24
		補助金による不良空家の除却件数	件	10	10	11	11	11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 申請に伴う特定空家等の認定 特定空家等除却促進事業補助金の申請受付 特定空家等除却促進事業補助金の交付 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		特定空家認定件数	件	19	8	5	
		補助金交付件数	件	31	24	28	
		事業費計	千円	15,165	11,857	13,635	
		一般財源	千円	7,583	5,929	6,818	
		特定財源（国・県・他）	千円	7,582	5,928	6,817	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	<ul style="list-style-type: none"> 特定空家等及び不良空家を28件認定した。 特定空家等除却促進事業補助金を28件交付した。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		補助金による特定空家等の除却件数	件	16	6	5	値が大きいほど良い 効果が下がった
		補助金による不良空家の除却件数	件	15	18	23	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した ○
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		費用は下がった			
	効果が下がった指標数		費用の増減無し			
	指標全体		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助は行うものの、所有者も相応の負担がかかるため、解体に至らない物件もある。放置しておくと近隣住民の安寧な生活に支障が発生すること、適正な管理にも定期的に費用が掛かること、特定空家等に認定されれば固定資産税の特例措置が解除される可能性があること等を伝え、除却に向け働きかけを行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	管理係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会運営補助金交付要領	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	三好・野上地区内の一級河川旗川の河川砂防改修の促進を図る活動を実施する田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、その活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会が行う要望活動により、栃木県が行う河川砂防改修事業が促進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要望活動参加人数	人	6	6	6	6	6
		要望事項数	個	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	一級河川旗川の現地踏査を実施し、要望書を作成。 河川管理者である栃木県（安足土木事務所）へ要望活動を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		要望活動回数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	0	50	50	
		一般財源	千円	0	50	50	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	栃木県（安足土木事務所）への要望活動を行うことによって、田沼地区における旗川の河川区域内の除草、堤防の修復などの整備改修が推進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		要望活動参加人数	人	6	6	6	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		要望事項数	個	8	8	8	値が小さいほど良い -

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用（R6とR5の指標値増減）
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
			0指標			
			1指標			
			0指標			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会と共に旗川の河川、砂防改修を要望し、必要な支援を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	①旗川の現地踏査の立会い
	②要望活動への立会い
	③補助金の交付

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	空家等実態調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	建築住宅課	空家等実態調査事業		款	8	新規or継続	新規事業	
	係	住宅政策係			項	5	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	空家等対策の推進に関する特別措置法	事業期間	開始年度	令和6	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	令和6	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					検査・調査事務	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市空家等対策計画が令和7年度で満了することから、次期計画策定に向け、空家等実態調査(平成27年度、令和2年度に続き3回目)を、民間事業者への業務委託により実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内の空家等の数及びその状態を把握し、次期佐野市空家等対策計画に反映させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調査進捗率	%				100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託の事業者選定を行った。 事業者に対し、調査の進捗管理を行った。 事業者より、調査の報告を受けた。 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		住宅総数（H30統計調査）	戸			55,980		
		事業費計	千円	0	0	12,760		
		一般財源	千円			6,380		
		特定財源（国・県・他）	千円			6,380		
		(うち受益者負担)	千円			0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和2年度に実施した調査と比較し、空家の総数が増加している ことが分かった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		調査進捗率	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	0指標					
	効果が下がった指標数					
	0指標					
	指標全体		○			
	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今回の調査により、本事業は終了となる。次回は4年後を予定している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	今回の調査により、事業終了

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	防災重点農業用ため池改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	農政課	防災重点農業用ため池改修		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		農村地域防災減災事業実	事業	開始年度	R5
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		施設要綱	期間	終了年度	R12
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化		農業水路等長寿命化・防災		事業分類	施設維持管理事業
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備		減災事業実施要綱			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和3、4年に実施した「防災重点農業用ため池調査事業（防災重点農業用ため池劣化状況等調査業務委託）」の継続事業とし、調査の結果に応じた改修を実施する。 改修予定ため池：9池（山越役の溜、大富土溜、天狗沢溜、岩の入溜、立山溜、柴田溜（上）、柴田溜（下）、台山溜、諏訪溜）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	改修必要な防災重点ため池の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、実施計画を策定したうえで、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図り、安全・安心なため池に改修を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業着手池数累計	池数			2	4	6
		災害協定締結数	団体		94	98	102	106

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・防災重点農業用ため池実施計画策定業務委託（岩の入溜） ・防災重点農業用ため池実施計画策定業務委託その2（天狗沢溜）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		発注委託数	数		2	2		
		発注工事数	数		0	0		
		事業費計	千円	0	18,920	18,920		
		一般財源	千円					
		特定財源（国・県・他）	千円		18,920	18,920		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	実施計画を策定したことにより、改修工事を行うための補助採択申請を行なう計画内容が明確になった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業着手池数累計	池数		2	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		災害協定締結数	団体	94	103	105	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		事業着手池数累計	池数		2	4		
		災害協定締結数	団体	94	103	105		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		2指標		
		0指標		
		0指標		
		効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

防災重点農業用ため池の劣化状況等調査を行なった結果を地元水利組合と情報共有を行う。また、ため池の管理者も高齢化により、今度適切に維持管理していくことが困難な状況も十分に加味したうえで、今後の防災工事に向けて内容を精査していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
地元調整の結果を踏まえ、他防災重点農業用ため池の方針内容も盛り込んでいく必要がある。また、実施計画を策定したことにより事業費が明らかになったため、事業内容に沿って計画の事業費を改定していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	河川維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	道路河川課	河川維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	河川係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					施設維持管理事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	準用河川及び普通河川の危険箇所の補修並びに草刈りや堆積土砂の浚渫など維持管理を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂がたい 状態)	河川の堤防が崩れている箇所の修繕工事や土砂が堆積して流れを阻害している箇所の浚渫を実施して、水害を防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		河川等苦情要望対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	0.7	0.6	2.0	1.5	0.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主要な活 動内容)	・小破修繕 ・護岸工事、浚渫工事、維持修繕工事 ・業務委託、調査設計業務委託、清掃業務委託 (修繕料13,544千円、委託料15,416千円、工事請負費 28,638千円、など事業費58,412千円を実施した。)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		修繕	件	46	50	38
		浚渫工事	件	5	2	7
		除草伐木委託	件	3	10	11
		事業費計	千円	59,196	67,440	58,412
		一般財源	千円	59,196	67,440	58,412
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	小破した護岸の修繕、河川内の浚渫及び雑木伐採除草を行い、普通河川の土砂災害や水害の発生予防ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		河川等苦情要望対応率	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	0.5	2.1	0.8	値が大きいほど良い 効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	1指標
	指標全体
	効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
費用	費用は下がった	効果が変わらない
		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

資材価格や人件費の高騰により、継続して適正な維持管理をしていくためには、今後維持修繕費の増加が見込まれる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・地域住民の方にお願いしている普通河川や水路の除草作業等において、高齢化により市への対応依頼が増加していることから予算確保を検討していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	普通河川浚渫事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	道路河川課	普通河川浚渫事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	河川係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	佐野市公共物管理条例	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	R7	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					施設維持管理事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ゲリラ豪雨等による浸水被害が多発していることから、普通河川の堆積土砂の浚渫を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安心して暮らせる地域をつくるため、「堆積土砂管理計画」を策定し、普通河川の堆積土砂を撤去する。 ・唐沢川L=1,700m (浚渫量940m ³) ・鹿島川L=330m (浚渫量80m ³) ・荒久川L=400m (浚渫量400m ³) ・小室川L=200m (浚渫量500m ³)	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%	-	-	65.8	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・1工事発注したが、令和7年度へ繰越となった。 工事延長L=1,050m	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		浚渫済延長	m	-	1,730.0	0.0		
		事業費計	千円	0	35,866	7,590		
		一般財源	千円		266	90		
		特定財源（国・県・他）	千円		35,600	7,500		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	計画通り発注出来たが、繰越となり効果が上がらなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%	-	65.8	65.8	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・市場の資材不足により令和7年度へ繰越となってしまったが、この工事が完了すれば、計画している浚渫工事の完了となるため早期竣工を目指す。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・財源となる起債が延長されたことになり、令和8年度以降の事業継続について検討をする。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	普通河川等改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	道路河川課	普通河川等改良事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	河川係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	佐野市公共物管理条例	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	R7	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					施設等整備事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安心して暮らせる地域をつくるため、「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき、災害発生の予防、又は災害の拡大を防止する。
	・事業期間：令和2年度～令和7年度 ・総事業費：2,579,554千円(予定) ・対象河川数：27河川

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	自然災害に強い河川等にし、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		普通河川等の改良河川数	河川	11	19	22	27	27
		普通河川等改良事業の整備延長	m	200	1,000	1,000	1,000	1,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	改良工事…14河川実施 改良工事に伴う詳細設計業務委託…8河川実施 令和7年度へ繰越…12工事	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		本事業の実施事業費	百万円	225.7	365.3	559.7		
		本事業の実施事業費累計	百万円	378.1	743.4	1,303.1		
		事業費計	千円	225,652	365,332	559,653		
		一般財源	千円	752	832	1,353		
		特定財源（国・県・他）	千円	224,900	364,500	558,300		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度で1,791m(R5繰越含む)完成し、6河川が完了したこ とで、水害等による安全性が高まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		普通河川等の改良河川数	河川	20	21	25	値が大きいほど良い	効果が上がった
		普通河川等改良事業の整備延長	m	858.0	789.0	1,791	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・工事を早期発注した箇所があるが、年度内完成しない箇所があった。問題案件を早期に解決し、年度内に工事を完成させる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
①工事に伴う地元調整を早期に対応して、早期発注・年度内完成を目指す。 ②事業が令和7年度までのため、今後の事業継続の必要性を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	普通河川鷺川改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	道路河川課	普通河川鷺川改修事業		款	8	新規or継続	継続事業	
	係	河川係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5114	名称	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H30	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	R6	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					施設等整備事業	
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	普通河川鷺川は、上下流が整備され、未整備となっている区間においては頻発している浸水等の水害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。河川延長L=983m 事業C=387,000千円 ボックスカルバート 2600×1500 L=6m U型水路2 600×1500 L=896mオープシールド 2600×1500 L=81m
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	普通河川鷺川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して水害のない河川とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		普通河川鷺川整備率	%	59.2	71.7	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・河川改修工事…令和5年度からの縦越工事1件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		河川改修済延長	m	704.4	759.6	832.7		
		年度別河川改修延長	m	122.3	55.2	73.1		
		事業費計	千円	45,614	41,807	22,330		
		一般財源	千円	114	7	30		
		特定財源（国・県・他）	千円	45,500	41,800	22,300		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和5年度縦越工事が完成したことにより、普通河川鷺川は完了となり、水害等の安全性は高まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		普通河川鷺川整備率	%	71.7	77.3	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果			
		効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和5年度縦越工事であり、工期が2週間延長となったが概ね予定どおりで完成した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・事業竣工のため。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	砂防施設流末排水路整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課	砂防施設流末排水路整備		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係	事業		項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5114	名称	佐野市公共物管理条例、河川法	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	R3	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		期間	終了年度	R7	事業分類
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					施設等整備事業
	基本事業	4	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県による土砂災害防止の為の砂防施設整備にあたり、その流末である排水路を整備することで、災害発生の予防、及び災害の拡大を防止すること。 水路延長L=1,310m 総事業費398,041千円（予定）奈良渕1号沢L=410m、川東沢三号L=350m、曲屋沢L=170m、藤倉沢L=200m、中仙波二号沢L=180m
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	砂防施設流末排水路を整備することで、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		排水路の整備箇所	箇所	0	2	5	5	5
		整備済み排水路延長	m	0	286	770	1,010	1,310

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	工事1箇所（現年）…1箇所（藤倉沢）完成 令和5年度から繰越工事…4箇所（奈良渕一号沢、曲屋沢、中仙波二号沢、川東沢三号）完成	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		排水路整備延長	m	286	176	668	
		事業費計	千円	81,288	76,656	142,705	
		一般財源	千円	188	156	405	
		特定財源（国・県・他）	千円	81,100	76,500	142,300	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和5年度からの繰越工事竣工により、3箇所（奈良渕一号沢、曲屋沢、川東沢三号）が完成となり、排水路整備が進んだことにより、土砂災害に対する安全性が高まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		排水路の整備箇所	箇所	2	4	5	値が大きいほど良い 効果が上がった
		整備済み排水路延長	m	286	462	1,130	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・上流を整備する栃木県との協議に時間を要し、1工事（中仙波二号沢）の発注が出来なかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①令和7年度に2箇所（藤倉沢、中仙波二号沢）の早期完成を目指す。 ②令和8年度以降について、事業の継続の必要性を検討する。